



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月11日

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道
四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 047-368-2222(代)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	2,424	9.6	78	7.1	113	0.2	68	12.4
3年3月期第1四半期	2,212	1.7	73	760.1	113	117.4	78	40.2

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 62百万円 (46.2%) 3年3月期第1四半期 115百万円 (426.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	64.22	
3年3月期第1四半期	73.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	19,946	16,381	81.7
3年3月期	19,990	16,426	81.7

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 16,287百万円 3年3月期 16,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		100.00		100.00	200.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	1.2	259	62.5	340	55.5	232	54.7	215.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期1Q	1,100,000 株	3年3月期	1,100,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

4年3月期1Q	25,867 株	3年3月期	25,867 株
---------	----------	-------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

4年3月期1Q	1,074,133 株	3年3月期1Q	1,074,235 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みに一定の回復が見られたものの、感染症再拡大による社会経済活動の制限が続いている影響から、設備投資や個人消費は依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。一方、通信業界においては、総務省が推進するデジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が進められております。

当社グループにおいては、政府による2050年カーボンニュートラル実現の宣言等もあるなか、EV関連など環境に配慮した新ビジネスの展開を進めるとともに、新分野・新需要に関連する研究開発部門の強化を図りました。また、生産・営業・管理部門一丸となって事業活動のプロセス改革・業務改善活動の推進ならびに経営資源の効率化を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,424百万円と前年同期に比べ212百万円、9.6%の増収となりました。営業利益は78百万円と前年同期に比べ5百万円、7.1%の増益、経常利益は113百万円と前年同期並み、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円と前年同期に比べ9百万円、12.4%の減益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、当社グループに関連した需要に大きな影響はありませんでした。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、交通信号機の交換・移設、標識の保守・改修工事が実施されたことから、堅調に推移しました。学校体育施設関連については、防球ネット工事関連の新製品投入などから、好調に推移しました。その結果、売上高は171百万円と前年同期に比べ26百万円、18.3%の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事や補改修工事が実施されたことから、堅調に推移しました。一方、CATV関連は、ケーブルテレビ会社が行う光ファイバー網の整備工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。その結果、売上高は307百万円と前年同期に比べ24百万円、8.6%の増収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、総務省が推進する光ファイバー網の整備工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。また、5Gに関連した移動体基地局用の新製品投入に加え、基地局設置工事が活発に行われたことから、好調に推移しました。その結果、売上高は652百万円と前年同期に比べ165百万円、34.0%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品投入と既存製品の販売拡大に向けたPRを行いました。電力会社による経営基盤強化に向けた調達価格の見直しや、設備投資の抑制などにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は818百万円と前年同期に比べ43百万円、5.0%の減収となりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連では、企業の設備投資や住宅着工数が低水準であった影響から、電材用製品の販売が減少し低調に推移しました。鉄道関連は、保守工事や安全対策関連工事が減少した影響から、低調に推移しました。一方、子会社の工事部門の売上が寄与した他、EV関連の新製品投入など新ビジネスの展開を進めました。その結果、売上高は474百万円と前年同期に比べ38百万円、8.9%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、19,946百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、12,723百万円となりました。これは、主に現金及び預金が129百万円、商品及び製品が131百万円、原材料及び貯蔵品が31百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が159百万円、電子記録債権が130百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、7,223百万円となりました。これは、主に有形固定資産が24百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、3,565百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が93百万円、短期借入金が42百万円増加したことと、賞与引当金が96百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、16,381百万円となりました。これは、主に利益剰余金が38百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月17日に公表しました「令和3年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,282,209	7,411,317
受取手形及び売掛金	2,413,626	2,254,268
電子記録債権	808,911	678,088
商品及び製品	1,771,727	1,903,382
仕掛品	113,296	113,914
原材料及び貯蔵品	238,742	270,327
その他	100,062	101,491
貸倒引当金	△10,583	△9,544
流動資産合計	12,717,992	12,723,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,618,322	1,590,629
土地	3,273,547	3,273,547
その他（純額）	634,581	638,222
有形固定資産合計	5,526,450	5,502,398
無形固定資産	89,236	87,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,739	1,178,592
その他	461,267	471,056
貸倒引当金	△16,253	△16,253
投資その他の資産合計	1,656,753	1,633,396
固定資産合計	7,272,440	7,223,378
資産合計	19,990,433	19,946,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,617	1,610,098
短期借入金	149,070	191,252
未払法人税等	69,492	50,003
賞与引当金	208,973	112,645
その他	362,979	387,996
流動負債合計	2,307,134	2,351,996
固定負債		
長期借入金	249,804	243,668
役員退職慰労引当金	412,381	367,136
退職給付に係る負債	434,070	438,003
その他	160,338	164,345
固定負債合計	1,256,594	1,213,153
負債合計	3,563,728	3,565,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	13,245,974	13,207,540
自己株式	△150,986	△150,986
株主資本合計	15,823,901	15,785,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,271	384,548
為替換算調整勘定	105,146	117,824
その他の包括利益累計額合計	514,417	502,372
非支配株主持分	88,386	93,636
純資産合計	16,426,704	16,381,475
負債純資産合計	19,990,433	19,946,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	2,212,163	2,424,226
売上原価	1,550,213	1,752,726
売上総利益	661,949	671,499
販売費及び一般管理費	588,745	593,098
営業利益	73,204	78,401
営業外収益		
受取利息	86	27
受取配当金	17,584	18,264
受取賃貸料	10,811	9,948
貸倒引当金戻入額	6,479	1,038
為替差益	1,015	-
持分法による投資利益	1,317	6,316
その他	3,297	5,915
営業外収益合計	40,592	41,509
営業外費用		
支払利息	717	511
為替差損	-	6,125
その他	0	1
営業外費用合計	717	6,638
経常利益	113,079	113,272
特別利益		
固定資産売却益	0	119
投資有価証券売却益	205	-
特別利益合計	205	119
特別損失		
固定資産除売却損	320	414
特別損失合計	320	414
税金等調整前四半期純利益	112,963	112,978
法人税等	34,901	38,749
四半期純利益	78,062	74,228
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△636	5,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,698	68,978

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	78,062	74,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,768	△24,722
為替換算調整勘定	△2,227	12,678
その他の包括利益合計	37,540	△12,044
四半期包括利益	115,602	62,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,238	56,933
非支配株主に係る四半期包括利益	△636	5,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、製品等の加工先との間で行っている原材料等の有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結会計期間末において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ19,569千円増加しております。また、顧客に支払う販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上していましたが、販売に応じて生ずる手数料であり、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものではないことから、売上高から減額する会計処理に変更しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高及び、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。